

## 小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート [平成30年度]

### (1)重要業績評価指標(KPI) [70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み		
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績					
<b>基本目標1「産業の振興による新たな雇用の創出」 1-1. 人と企業を呼び込み新たな雇用の創出</b>													
1	企業誘致計画策定事業	企業誘致件数 (累計)	3	20	件	7 10	14 14	18 15	20	83.3%	A	令和2年度からの小山東部第二工業団地の分譲開始に向けて、造成工事及び予約分譲を行った。また、未利用工業用地に1件企業誘致を行った。  小山東部第二工業団地について5/7~6/28において予約分譲の第1回公募を行い、下半期においても第2回公募を行う。	
2	緊急雇用対策事業(雇用促進奨励金)	雇用促進奨励金交付件数	9	50	件	20 59	30 85	40 108	50	270.0%	A	市内の有効求人倍率は上昇を続けており、成果指標の目標値を上回る状況であることから、雇用促進奨励金の廃止を行った。  有効求人倍率は依然として高水準にあることから、なかなか就労できない層(高齢者・障害者等)へのサポートを講じると共に、人材不足に直面する市内企業への支援措置として「UIJ人材確保支援補助金」等のPRを強化していく。	
3	海外販路拡大支援事業	海外販路拡大件数 (累計)	3	20	件	7 4	12 15	16 15	20	93.8%	A	海外実施の販路拡大事業の申請が2件(かんびょうスピーカー・日本酒)あり、特に日本酒については大きな商談が成立するなど成果を得ることができた。 ※国内実施であっても海外のバイヤーへのPRを行う機会もあり、補助件数の半数を実績とした(外2件+内3件とした)。  海外での展示会出品に係る補助額の充実を改めてPRするとともに、販路拡大の可能性のある企業の掘り起こしを行う。	
<b>1-2. 地場産業の振興・情報発信</b>													
4	小山の農畜産物を使用したアグリビジネス創出の支援	農商工連携化取組事例数 (累計)	4	16	件	7 6	9 9	13 17	16	130.8%	A	生産者や流通・加工業者が連携・協力し、小山の農畜産物を活用した新たな商品の研究開発と販路開拓に取り組み、農商工連携による産業の創出を図った。 ・アグリビジネス創出事業申請者 8件 (いちご、さつまいもなど小山市の農産物を使った新商品開発)	生産者や流通・加工業者が連携・協力し、小山の農畜産物を活用した新たな商品の研究開発と販路開拓に取り組み、農商工連携による産業の創出を図るとともに、市内農業者に対し事業PRを行い、申請者の掘り起こしを行うとともに、農福連携事業による新商品開発についても併せて支援を行っていく。
5	おやまブランド全国発信事業	おやまブランド全国発信事業	12	20	回	14 17	20 19	20 20	20	100.0%	A	とちまるショップ、市内で開催される市外来訪者が主な規模の大きいスポーツ大会や会議、商談会及び江東区民まつり・まつりゆうき等の市外のイベントを通して、おやまブランド品の販売・PRを実施。  目標値を達成しており、今までの取り組みを継続しつつ、内容の充実を図る。	
6	おやまブランドの創生・全国発信・新商品化事業	新ブランド商品数 (累計)	0	20	個	5 4	10 5	15 8	20	53.3%	B	小山ブランド創生協議会において、年2回「おやまブランド」を公募し、7件の申請があった。そのうち、平成30年6月15日に「小山評定開運焼き味噌(小山北桜高等学校)、11月12日に「伝承の健康茶はと麦茶」(株)伊藤園)、「ラムサールなまず」(ふゆみずたんぼ実験田推進協議会)が認定された。  現在、74品がおやまブランドに認定されているが、平成31年3月に策定した第3期おやまブランド創生発信推進計画において、再整理の考えが示された。新規認定については、今まで通り、おやまブランド認定要領に基づいて、小山ブランド創生協議会で協議し、要件を満たす優れた産品を認定していく。	
7	道の駅思川ブランド品取扱数	道の駅思川ブランド品取扱数	64	80	品	68 68	72 66	76 66	80	86.8%	A	おやまブランド品をブランドの発信拠点である「道の駅思川」にて販売・PRを実施。ブランド認定品が3商品増えたもののブランドから除外されたものも3商品あり、取扱数は昨年度実績から変更はない。  今後、第3期計画に基づき、再整理を行っていくため、ブランド認定品の総数が減る見込みである。そのため、現在のブランド認定品の総数(74品)を超える目標値の達成は難しいが、現在道の駅思川で取扱っていない商品の取り扱い実現に向けて事業者との協議を行っていく。	
8	本場結城紬振興調査推進事業	本場結城紬年間生産反数	1,200	1,200	反	1,200 1,200	1,200 1,153	1,200 1,096	1,200	91.3%	A	「おやま本場結城紬クラフト館」を活用し、本場結城紬の製作工程の展示、糸つむぎや地機織りの実演・体験、着心地体験を行った他、生産反数の減少の要因に糸つむぎ糸の不足があることから、糸つむぎの後継者育成拠点施設として絹公民館南西側に「桑・蚕・繭・真綿かけ糸つむぎのさと」の建設を行った。また、本番DCエクスカーション、インバウンド教育旅行等において、本場結城紬のPRを行ったほか、東京圏での着用PRを行った。  ・「おやま本場結城紬クラフト館」を核とし、定期的の実演を行うことで、伝統工芸士等の技を間近で見る機会の創出を図り、観光誘客に繋げる。 ・インバウンド教育旅行における着心地体験等を協力するほか、イベントにおいて着用機会を創出する。 ・昨年に引き続き、東京圏での着用PRを行う。 ・糸つむぎのさとを活用した後継者育成の講習会を開催し、原料部門での新たな担い手を養成する。	

(1)重要業績評価指標(KPI)[70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み		
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績					
<b>1-3. 農業の振興</b>													
9	農畜産物の生産拡大に対する助成	農作物販売金額(1千万円以上)農家数	184	600	戸	288 247	430 247	500 247	600	49.4%	C	経営所得安定対策の推進、生産費等に対する支援等を行い、農畜産物の生産拡大を図った。 ・経営所得安定対策推進事業 対象農家2,523戸 ・広域防除推進事業 実施面積 水稲3,199ha、麦1,453ha、大豆205ha ・高効率施設園芸支援事業 対象農家16件 ・水田への高収益作物(野菜)新規作付面積 12ha ・はとむぎ生産拡大事業 作付面積80ha	経営所得安定対策の円滑な推進、広域的な病害虫の防除に要する費用に対する助成等、生産費に対する助成、また県・農協等、関係機関と連携した技術的支援を行い、高収益農業の生産拡大を推進する。
10	農地集積の促進	農地集積率	52	70	%	56.7 58.0	63 59	66 64.4	71.1	97.6%	A	農業委員会に事務委任し、農業委員会で策定した指針に基づき、法人化した集落営農や認定農業者など担い手への農地集積を農地中間管理機構を活用し推進した。 重点地区(6地区)及び全地区懇談会の開催 事業PR文書の送付(年3回) 機構集積協力を活用した農地の集積 ・農地集積面積 64.2ha ・中間管理機構移行面積 463ha	担い手への農地集積を強力に推進するため、担い手である認定農業者や集落営農への規模拡大の依頼、地域での説明会や懇談会の開催、PR文書を通して、農地の集積を図る。 農業委員会の法改正に伴い、農業委員会の必須業務になったことから、農地集積業務は農業委員会へ事務委任し、農業委員、農地利用最適化推進委員との連携により、更なる農地の集積を進める。
11	新規就農者及び担い手の確保	新規就農者数(累計)	15	50	人	24 33	40 33	45 43	50	95.6%	A	法人雇用による新規就農も含め、新規就農者を積極的に募集し、財政支援を行った。 ・新規就農者 10人 ・青年就農給付金の交付 9経営体(個人7名 夫婦2組) ・小山市農業後継者支援金 2人	重点地区懇談会や、地区懇談会において、新規就農者へ制度説明を行うとともに、下都賀農業振興事務所と連携し、国の補助金制度や、市単独事業である農業支援金をPRし、新規就農者の確保を図る。 さらに、30年度から農業委員会と共同で、新規就農者のインターンシップ事業を開始し、新規就農者の確保に努める。
12	新規就農者及び担い手の確保	認定農業者数	419	500	人	439 458	480 471	490 469	500	95.7%	A	重点地区懇談会や地区懇談会において、認定農業者のメリットや制度説明を行い、認定農業者の育成・確保を図った。 ・認定農業者数 469人(-2人)	重点地区懇談会や、地区懇談会において、認定農業者のメリットや事業説明を行うなど、規模拡大を目指す農家については、認定農業者の認定を積極的に勧めるとともに、家族経営協定の締結による共同申請などを勧め、認定農業者の育成・確保に努める。 さらに、30年度から農業委員会と共同で、新規就農者のインターンシップ事業を開始し、新規就農者の確保に努める。
13	集落営農の法人化への支援	集落営農の法人化件数	0	10	件	3 3	6 3	8 3	10	37.5%	C	法人経営、大規模家族経営、集落営農組織などの経営意欲の高い多様な担い手を育成するため、組織化・法人化を進めた。	法人化に向け勉強会や県の説明会などに参加している集落営農があるため、今後も勉強会などを通じて情報収集を行い、法人化に向けた支援を行う。
14	地域と連携した高収益型の畜産体制の構築	畜産クラスター事案件数	1	5	件	2 2	3 2	4 2	5	50.0%	B	関係機関等と連携し、国の家畜飼養施設等の整備に対する補助制度の周知を行った。	引き続き、関係機関等と連携して国の補助制度の周知を行い、制度を活用した家畜飼養施設等の整備を支援し、畜産農家の経営基盤強化を図る。
15	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金(カバー率)	81	90	%	83.3 81	87 84.1	88.5 84.2	90	95.1%	A	市が主催する事業説明会や、事業主体である地域活動組織の会議等において、事業制度の周知を徹底するとともに、対象範囲の拡大の必要性について説明を行った。 ・H30カバー率 6,073ha/7,209ha=84.2%	引き続き、市が主催する事業説明会や事業主体である地域活動組織の会議等において、事業制度の周知を行い、対象範囲の拡大を図る。

(1)重要業績評価指標(KPI)[70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み		
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績					
<b>基本目標2「新しい人の流れの創出」 2-1. 人と企業を呼び込む施策の推進</b>													
16	工業団地開発推進事業	工業団地への立地企業件数(累計)	3	15	件	6	14	15	15	100.0%	A	県内トップクラスの各種優遇制度により、平成30年度は1件の誘致に成功し、新たな雇用を創出することができた。	県内トップクラスの各種優遇制度と、圏央道開通に伴う新4号国道の利便性を活用すると共に、未利用地を積極的に発掘紹介することにより、企業誘致を図っていく。
						10	14	15					
17	駅東通り1丁目第一地区市外地整備事業 他	マンション建設戸数(累計)	3	300	戸	35	165(着工)	300(着工)	300	92.7%	A	「城山町二丁目第一地区市街地再開発事業」は、平成30年4月より、権利変換認可及び既存建築物除却工事を進め、11月に工事着工することができた。	想定していた事業が予定通り建築工事に着手できたため、工事竣工に向けて適切に管理を行っていく。
						30(着工)	165(着工)	309(着工)					
18	回復期リハビリ病院の整備	回復期リハビリ病床増加床数	0	100	床	100	100	100	100	100.0%	A	医療法人社団友志会と協議を行い、平成30年12月7日に基本協定を締結し、回復期リハビリ等病院の敷地についての定期借地権設定及び南病棟の売買について同月17日に仮契約を締結し、市議会での議決を経て21日に本契約を締結することができた。	医療法人社団友志会による回復期リハビリ病院の整備が円滑に実施されるよう、引き続き必要な支援を行うとともに、基本協定書に定める事項の着実な履行がなされるよう働きかけを行う。
						100	100	100					
19	介護保険施設・居住系サービスの基盤整備	介護保険施設(特別養護老人ホーム等)整備床数	596	674	床	608	625	645	674	100.0%	A	小山市介護保険事業計画(第6期)に基づき、平成30年4月から地域密着型特別養護老人ホーム29床の整備を行い、平成31年4月にオープン予定。	引き続き小山市介護保険事業計画(第6期)に基づき、地域密着型特別養護老人ホームを整備し、目標値の674床整備を目指す。
						625	625	645					
20	認定こども園への移行推進	待機児童数	53	0	人	40	0	0	0	100.0%	A	保育の量的拡大を図るため、栗の実幼稚園が認定こども園へ移行するために必要な0,1,2歳児受入れのための施設整備に対し補助を行うとともに、県の認可申請に必要な関係書類の確認、入園申込みの調整等支援を行った。	認定こども園へ移行する計画のある幼稚園(3園)に対し、国・県と認可や施設整備に関する協議を進め、移行に向けて計画的に支援していく。また、移行の計画が無い幼稚園に対しては、適宜情報提供を行い、必要な支援を行っていく。
						0	0	0					
<b>2-2. 観光地化による交流人口の増大</b>													
21	渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業	渡良瀬遊水地、周辺地区来訪者数	20,000	100,000	人	24,000	24,000	50,000	100,000	44.0%	C	エコミュージアム化事業は、生井桜づつみ付近の渡良瀬遊水地第2調節池周囲堤に、来訪者の周遊性を高めるための階段を設置、また周遊ルートのコンテップ試験施工を行った。旧思川水辺公園整備事業では、旧思川の水質調査を行うとともに、水環境改善のための計画案をとりまとめた。	エコミュージアム化事業については、来訪者の利便性を高めるため、第2調節池周囲堤上にバイオトイレの整備、周囲堤の既設階段を活用するための手摺設置の検討、旧思川水辺公園整備事業については、多くの来訪者を呼び込むため、園路・藤棚についての施設整備・維持管理計画を作成する。
						22,821	21,997	22,000					
22	ふゆみずたんぼ実験田事業の拡大	ふゆみずたんぼ米収穫量	21	40	t	26	29.1	34.5	40	70.4%	B	ふゆみずたんぼ実施面積A=9ha 取組み農家数13人 ・収穫量406俵(24,360kg)	無農薬・無化学肥料で栽培する「ふゆみずたんぼ米」は反収が低いことが課題となっている。より良い栽培方法を習得し農法を確立することで、農家所得を向上させ、取組み農家の拡大を目指す。
						23.7	24.3	24.3					
23	ふゆみずたんぼ実験田事業の拡大生き物(ホンモロコ)増殖事業の拡大	ホンモロコ漁獲量	900	1,080	kg	675	810	945	1,080	60.6%	B	ホンモロコ養殖実施面積A=27a 取組み農家数3人 養殖期間4月～11月 ・販売量573kg	今年度は業者から購入している卵に加えて、自前での人工採卵により確保した卵を池に投入することで、1つの池あたりの漁獲量を増加させることに取り組んでいる。より高い利益を上げることで農家所得の安定を目指し、地域振興を推進していく。
						569	547	573					

(1)重要業績評価指標(KPI)[70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み	
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績				
24 小山きもの日による和装振興	着物着用イベント参加者数	500	1,000	人	600	800	900	1,000	88.9%	A	思川映画祭のゲストである「千葉真一」さんに結城紬を着用して頂いたほか、ステージイベントが充実し、和装振興と本場結城紬のPRを行った。また、栃木県本場結城紬織物協同組合の競技展示会を同日同場所で開催し、産地関係者を含めて本場結城紬のPRを行なうことができた。	イベント内容のブラッシュアップをし、和装振興と本場結城紬のPRを強化するほか、観光誘客を図る。
25 インバウンドによる誘客促進	東京オリンピック・パラリンピック直前キャンプ誘致回数	0	1	カ国	0	—	1	1	0.0%	E	平成30年4月6日(金)栃木県主導の下、ハンガリー水泳連盟による事前トレーニングキャンプ関連施設である栃木県立温水プール館、栃木県立県南体育館視察に対し、現地対応及び説明を行った。	今後も栃木県主導の下、ハンガリーを中心に、事前キャンプ誘致を推進し、ホストタウン登録については県との連名で登録を行う。
<b>2-3. 移住・定住の促進</b>												
26 シティプロモーション移住・定住推進事業	移住定住人口	8,203	10,000	人	8652	9,280	9,600	10,000	122.4%	A	地方創生推進交付金を活用し、那須塩原市との「新幹線駅を軸とした“移住・定住促進”広域連携プロモーション事業(H28年12月～H31年3月)」を実施。 東京圏交流イベント(9/15・10/20・11/8セミナー、1/28交流会、9/1・3/2-3ツアー)、移住・定住促進動画制作、東北新幹線車内広報誌「トランヴェール」への記事掲載等を実施した。	地方創生交付金事業は終了したが、那須塩原市との連携事業は引き続き継続していく。 今後は、栃木県の南都として、定住自立圏、及び、栃木市をとする県南各市町との連携も強化し、東京圏からひとを呼び込む事業を実施する。
27 シティプロモーション移住・定住推進事業	シティプロモーションバスツアー参加者数	0	80	人	20	40	60	80	53.3%	B	地方創生推進交付金を活用し、那須塩原市との「新幹線駅を軸とした“移住・定住促進”広域連携プロモーション事業の一環として、移住・定住体験ツアーを2回(H30.9/1・19人、H31.3/2-3・13人参加)実施した。	那須塩原市との連携事業は引き続き行いが、移住定住に関してはプロモーションバスツアーは行わない。理由は以下のとおり。 ・バスツアーを移住定住者に向けて行って行ったのは「関係人口」というつながりが生まれる以前のことであり。 ・バスツアー参加者は、観光交流目的の方が多く、「交流人口」「関係人口」の増加に繋がらない。 ・移住希望者には、大勢に語りかけるのではなく、希望者ごとの対応が必要とされる。
28 転入勤労者等住宅取得支援補助金	転入勤労者等住宅取得支援補助金交付件数	37	100	件	53	60	80	100	687.5%	A	H28年4月から要綱を改正し、若者・子育て世帯に対して20万円、空き家バンク登録物件の場合は10万円を加算するものとし、最高110万円の補助制度とした。その結果、180世帯、503人の転入につながった。	住宅金融支援機構と協定を締結し、住宅ローン金利の引き下げによるさらなる転入者の増加を図る。
29 小山市奨学金給付・減免事業	おやまふるさとみらい奨学金貸与者数	0	24	人	6	12	18	24	38.9%	C	H28年度制度創設 市民が通う高校及び県内の大学等へ募集要項の送付。広報・成人式しおり・さくら道・ロブレ・公共施設等へ募集記事掲載(掲示)。おーラジ・インフォマーシャルでの告知。 ・H30年度おやまふるさとみらい奨学金 3名貸与	移住・定住のイベント事業と連携し、制度の周知やチラシの配布等を行い、更なるPR活動を図る。
30 空き家バンク制度	空き家バンク登録物件数	3	100	件	27	60	75	100	62.7%	B	・先進自治体事例を参考に、市内土地建物全所有者宛て送付した固定資産税納税通知書63,000通に空き家バンク啓発チラシを同封した。 ・空き家バンク補助制度(リフォーム・家財処分)に3種類(空き家管理・建物状況調査・媒介報酬)を追加して県内随一の5種類に拡大した。 ・全国版空き家バンクや全国移住ナビ等への登録、定住自立圏内の下野市・野木町の空き家バンクHPと相互リンク等を実施し、広域的な周知・PRを図った。	効果のあった固定資産税納税通知書を活用した啓発を継続し、更に空き家関連企業広告を掲載して経費削減と市民ニーズ対応を図る。 また、貸主が修繕義務を負わない代わりに借主は原状回復義務を負わないDIY型空き家や、農地取得制限を緩和した農地付き空き家、空き家の民泊活用等の様々なニーズに対応した空き家バンクとなるよう見直し・検討を行う。

(1)重要業績評価指標(KPI)[70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み		
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績					
<b>基本目標3「結婚・出産・子育ての希望の実現」 3-1. 出会いから結婚までの支援の充実</b>													
31	婚活サポーター認定事業	婚活サポーター登録者数	15	30	人	15 11	15 14	25 14	30	56.0%	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎ結婚支援センター小山1周年記念講演会・イベントの支援</li> <li>・とちぎ未来クラブとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活サポーターによる情報交換会の開催(今後の活動内容の検討)</li> <li>・婚活イベントの参加者への支援(5/26開催「恋よ来〜い」)</li> <li>・サポーター活動のスキルアップを図るための研修会の開催を検討するとともに結婚に関する活動の充実が図れるよう支援を行う。</li> </ul>
32	とちぎ結婚支援センター小山運営業務	とちぎ結婚支援センター小山におけるお見合い数	0	240	組	0 未実施	100 85	160 297	240	185.6%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年11月にロブルビル6階に開設</li> <li>・小山市では、結婚を希望する独身男女に出会いを提供するため、とちぎ未来クラブが導入したマッチングシステムを利用できる施設として開設し運営している。小山市結婚相談員により、マッチングシステムの閲覧、会員同士のお見合いなどのサポートを実施している。※要予約制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの登録者数の増加を目指しPR活動を行う(6/20ウノトリひかる君特別会員として登録予定)。</li> <li>・宇都宮市、那須塩原市のセンターと連携し引き続きマッチングサービスを行う。</li> <li>・登録者がマッチングにつながるよう結婚相談員が相談にのりアドバイス等支援を行う。</li> </ul>
<b>3-2. 妊娠・出産・産後ケア支援の充実</b>													
33	不妊・不育症治療費助成事業	不妊・不育症治療費用助成件数	160	180	件	165 196	170 178	180 197	180	109.4%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>不妊治療費助成 助成対象経費の1/2 助成限度額100万円まで(助成診療期間5年間) 193件</li> <li>不育症治療費助成 助成対象経費の1/2 一つの治療期間上限30万円 通算5回まで4件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページや子育てナビ、おーラジにより制度の周知を図り、利用者及び妊娠・出産の増加に努める</li> </ul>
34	母子健康手帳交付時における妊婦支援事業	要支援妊婦の支援割合	77	80	%	77.8 72.4	78.8 71.4	79.6 85.7	80	107.7%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子健康手帳交付時のアンケート等で把握した支援について、妊婦受理会議で支援方針を検討した結果、支援が必要と判断した妊婦は203件であり、全体の15.2%であった。支援が必要ない妊婦については、地区担当保健師が保健指導を行うだけでなく、必要に応じ関係機関等と連携した支援を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心して生み育てられるよう、支援が必要な妊婦に対し、引き続き保健師による支援及び必要に応じ関係機関との連携支援を行う。また、産後うつ等の予防のため、産後ケア事業の周知・啓発と適切な利用についても関係機関との連携を更に強化する。</li> </ul>
<b>3-3. 子育て支援の充実</b>													
35	認定こども園への移行推進【再掲】	待機児童ゼロの達成	53	0	人	40 0	0 0	0 0	0	100.0%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育の量的拡大を図るため、栗の実幼稚園が認定こども園へ移行するために必要な0.1、2歳児受入れのための施設整備に対し補助を行うとともに、県の認可申請に必要な関係書類の確認、入園申込みの調整等支援を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定こども園へ移行する計画のある幼稚園(3園)に対し、国・県と認可や施設整備に関する協議を進め、移行に向けて計画的に支援していく。また、移行の計画が無い幼稚園に対しては、適宜情報提供を行い、必要な支援を行っていく。</li> </ul>
36	放課後児童健全育成事業	学童保育施設数	59	66	箇所	61 62	62 62	64 62	66	96.9%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>東城南小学学童保育館及び納義務教育学校学童保育館を整備した。また、新たに民設の学童保育施設4施設が運営を開始。小山第三小の利用動向から統合により1施設閉所。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大谷北小学校区の利用需要に応えるため、せいほう幼稚園が整備する学童保育施設に補助金を交付する等、引き続き民間事業者の学童保育事業支援と利用動向に応じて学校区の定員適正化を行う。</li> </ul>
37	子育てひろば事業	子育てひろばの利用者数	17,071	17,900	人	17,100 18,289	17,100 18,056	17,700 18,098	17,900	102.2%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>特設の子育てひろば「思川」「ふれあい道場」「小山ひがし」「つむぎっこ」「うさぎっこ」「かるがも」「おおよっこ」「子育てサロン」計9箇所を開設。常設の子育てひろば「すまいる」[[にっこり]2箇所を加え、計11箇所のひろばを開設中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度各ひろば活動も安定し、多くの方の参加を頂いている。今後、ボランティア団体のスキルアップと内容の充実を心がけていく。</li> </ul>
38	学習支援「学びの教室」の開催	学習支援ボランティア登録者数	6	12	人	8 12	10 14	11 15	12	136.4%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、月2回の土曜日に計8時間、2公民館で各23回、4公民館で各22回実施した。社会教育指導員・学習支援ボランティアと連携して学習を支援した。参加生徒の増加を図るため、全生徒へのチラシ配布、社会教育指導員の学校訪問、貧困状況にある家庭の保護者への案内等の諸施策を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催場所が7ヶ所に増加しているため、広報、ホームページ等により継続してボランティアを募集し、学習支援員の増員を図る。また、参加生徒のさらなる増加を図るため、全生徒へのチラシ配布、社会教育指導員の学校訪問、貧困状況にある家庭の保護者への案内等の諸施策を実施する。</li> </ul>

(1)重要業績評価指標(KPI)[70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み	
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績				
39 小山市夜間休日急患診療所	急病時にも困らず病院を受診できた割合	78	90	%	-	87	88	90	#VALUE!	E	小児救急医療を含む小山地区夜間休日急患診療所に関する啓発チラシを全戸配布し、また広報・HP・お～ラン等で周知を行った。また、小山地区救急医療対策協議会にて医療機関含む関係機関と体制強化にむけて情報共有と共通認識を図った。	安心して小児救急医療を受診できるよう小山地区夜間休日急患診療所と併せ、引き続き周知活動に努め、かつ各関係機関と体制整備強化について検討していく。なお、令和元年度実施する小山市地域医療推進基本計画中間評価にて実施される市民アンケート項目である。
40 英語教育によるまちづくり事業	中学3年生の英検3級以上の能力のある生徒の割合	33	55	%	34	45	50	55	92.4%	A	英検受験料の助成を行い、同時に第2回の検定を全中学校・義務教育後期課程において実施をした。その結果、受験を試みる生徒が増え、英語力向上への意識も高まった。	令和元年度においては、英語検定料助成制度をさらに広め、さらに多くの生徒が合格を目指して英語力向上に取り組むことにより、目標達成を目指す。
41 寄り添い教育サポーター全校複数配置事業	寄り添い教育サポーター全校複数配置	18 (7校)	100 (35校)	% (校)	38.8 42.1 (16)	50.0 31.4 (11)	80 45.7 (16)	100 (35)	57.1%	B	平成30年度は延べ51名を雇用し、31校に配置した。その内16校に複数配置することができた。	令和2年度までに毎年増員要望し、全校複数配置校を目指す。
42 もう一人の先生(T.T教員)全校配置事業	もう一人の先生(T.T教員)全校配置	74 (28校)	100 (35校)	% (校)	75 65.7 (25)	80.0 62.9 (22)	90 68.5 (24)	100 (35)	77.4%	A	平成31年度は延べ52名(前期:24名、後期:28名)を雇用し、24校に配置した。その内4校に複数配置した。	令和2年度までに毎年増員要望し、全校複数配置校を目指す。
43 英語指導助手(ALT)の全小中学校配置事業	英語指導助手(ALT)の全小中学校配置	47 (18校)	100 (35校)	% (校)	60.5 52.6 (20)	100 100 (35)	100 100 (35)	100 (35)	100.0%	A	平成30年度に計画を3年前倒して、ALTを35校全校に配置した。また、平成31年度の新設小学校にもALTを配置できるよう努めた。小学校においては、授業を全てALTとのチームティーチングで行うことができた。	ALT全校配置が実現したことにより、英語を使用する機会が増え、児童生徒及び教職員の英語力向上が期待できる。ALTを有効活用できるよう研修の充実を図る。
<b>3-4. 女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現</b>												
44 イクメンプロジェクトを活用した啓発の推進	市職員の男性育児休業取得率	4.8	10	%	20 26.1 (1歳未)	25 19.4 (1歳未)	27 29.0 (1歳未)	30 (1歳未)	107%	A	「第三期小山市職員子育て支援行動計画」に基づき、育休取得可能男性職員への個別説明や管理監督者を対象とした研修会を実施し、制度の周知を行った。 (※国の取組基準変更により、対象を3歳未満児の親から1歳未満時の親に変更)	男性職員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備するため、育児支援ガイドブックを再編集し、育休を取得した男性職員や所属長の体験談を掲載する。継続して育休取得可能男性職員への個別説明や管理監督者を対象とした研修会を実施する。
45 小山市ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定事業	ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定数	16	28	社	19 19	22 25	25 36	28	144%	A	育児や介護の両立支援、女性活躍推進や地域貢献活動等を積極的に取り組む事業者を認定し、各種媒体を活用し広く周知することで、働く場におけるワーク・ライフ・バランス意識の啓発につながるよう、事業を実施した。事業周知のため、市内事業者への訪問や事業案内を郵送し、積極的な申請を促した。	商工会議所、工業団地連絡協議会、金融機関等を訪問し、事業の説明を実施予定。認定事業者を増やすため、市内事業者へPRを継続的に行う。

(1)重要業績評価指標(KPI)[70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み		
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績					
<b>基本目標4「持続可能な地域づくり」 4-1. 都市基盤の整備及び公共施設等の適正化</b>													
46	土地区画整理事業 (思川西部地区、小山東部第一地区)	優良宅地整備面積 (使用収益開始された土地)	1,124	1,223	ha	1,149 1,206	1,213 1,208	1,216 1,216	1,223	100.0%	A	思川西部地区、小山東部第一地区にて公共施設整備及び造成工事を実施、保留地の一部を処分した。 (※ 思川西部地区は2年間事業期間を延伸した。)	事業の終盤戦にさしかかり、いくつかの課題に直面しているため、それら課題の解決にあたりながら、引き続き公共施設の整備、宅地の造成、保留地の販売を進めていく。
47	街なか居住推進のための支援策	街なか居住推進区域への年間転入者数	200	220	人	205 200	200 208	215 194	220	90.2%	A	中心市街地活性化促進の「街なか居住推進のための支援策」により、中央町2丁目に中高層住宅が建築された影響で定住人口の増加が見込まれる。また、「城山町2丁目第一地区再開発ビル」に続くその他地区の事業化への推進を図るため、定期的な勉強会を実施した。	「街なか居住推進のための支援策」を令和5年3月まで延長したことにより、第二、第三の中高層住宅の建築を促進し、更なる区域内人口の増加を図る。また同じ土地利用の意向を持った権利者に対し、土地の共同化に向けた事業手法等の指導にアドバイザー派遣をするなどの支援を随時行っていく。
48	地区計画策定事業	地区計画策定数	23	30	地区	27 27	28 29	29 31	30	106.9%	A	・平成30年4月1日付けで「前新田地区」、平成30年4月1日付けで「平和東地区」の2地区に地区計画を策定した。	「思川駅北口駅前地区」の1地区において、令和元年度内の地区計画策定に向け地元まちづくり団体が活動しており、最長年度ではあります。その他のまちづくり団体においても地区計画の策定について働きかけを継続的に進めていきます。
49	周辺市町間道路整備の促進	周辺市町間道路整備延長	21.2	25	km	22.2 22.4	23.5 22.6	24 23.3	25	97.1%	A	整備予定の周辺市町間道路のうち、市道7号線の約0.2km及び市道34号線の約0.5kmの整備を行った。	周辺市町との連携を推進するため、引き続き市道7号線及び市道34号線の整備を推進していく。
50	ロブレを中心とした駅周辺地区の賑わい創出事業	祇園城通りの空き店舗数	4	0	件	3 1	2 2	1 3	0	300.0%	E	小山市中心市街地出店等促進事業補助金交付制度の創設後10年が経過し、小山駅西口祇園城通り沿いの空き店舗の解消が進んだことから、小山駅西口阿夫利通り及び間々田駅西口周辺への補助対象区域の拡大を図るため、平成29年度に補助金交付要綱の改正を実施。 平成30年度には、拡大した阿夫利通りで2件、祇園城通りで2件の合計4件の認定申請があったほか、補助対象外の出店も1件見受けられた。	現在1件申請の相談を受けている。小山市中心市街地出店等促進事業補助金交付制度について、空き店舗への案内掲示など周知を図る。また、補助を受けての出退店が繰り返し行われている店舗も存在する事から、退店に対する対策についても検討を行う。なお、空き店舗が増加したが、3店中2店は平成30年度中の退店であり、従来からの空き店舗は1店となっている。
51	まちの駅運営事業	まちの駅来客者数	63,000	80,000	人	67,250 65,000	73,200 66,200	76,000 71,310	80,000	93.8%	A	平成19年3月にオープン後、10周年を節目として、29年4月に思季彩館のリニューアルオープン(運営方法の改善・店内一部改装)を実施。 平成30年度には月2回のマルシェを開催し、まちなかの賑わい創出、まちづくり拠点としてのPRに努めた。また指定管理の満了に併せ、指定管理者を公募し、民間事業者を指定した。	思季彩館の販売部門を平成29年度から観光協会から民間事業者の一部委託を行い、販売の強化と収益・コストサービスの改善を図っている。令和元年度より指定管理者となったことから、民間事業者の独自のアイデアやノウハウを生かし、イベントの企画・開催や観光拠点としての情報発信を行っていく。
52	橋梁長寿命化修繕事業	橋梁長寿命化修繕数	17	31	箇所	18 17	19 18	19 18	31	94.7%	A	橋梁長寿命化修繕計画の策定を行った。 1橋(七ツ橋)の橋梁修繕工事を行った。	計画終了年次までに残事業が生じるため、昨年年度までに行った橋梁定期点検の結果を精査し、より緊急性の高い箇所を抽出しなおし、優先的に補修を実施する計画を策定した。 新たな計画に基づき橋梁の長寿命化を進めて行く。
53	公園施設長寿命化対策支援事業	公園施設長寿命化対策数	6	25	箇所	11 9	16 13	20 15	25	75.0%	A	・平成30年度実施箇所=3箇所 小山運動公園テニスコート改修 犬塚公園遊具改修 神久保公園遊具改修	国の予算配分によるが、計画終了年次までに残事業が生じる場合、再調査の上、緊急性の高い箇所を抽出し、優先的に改修を実施する。
54	市営住宅長寿命化推進事業	市営住宅長寿命化修繕・改善数	5	30	住宅	11 6	13 13	21 21	30	100.0%	A	・平成30年度改修:8件 扶桑市営住宅36号棟貯水槽改修工事 扶桑市営住宅1・2・3・5・6・11号棟給水管更新工事 扶桑市営住宅14号棟屋根外壁改修工事	引き続き、「小山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化事業を推進していく。

(1)重要業績評価指標(KPI)[70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み		
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績					
<b>4-2. 健康づくりの推進・医療環境の充実</b>													
55	開運おやま健康マイレージ事業	健康マイレージ事業への参加によりポイントを満たし、ポイント交換へ応募された方の人数	212	450	人	300 312	350 345	400 414	450	103.5%	A	健康行動や健康づくり事業に参加した16歳以上の市民にポイントを付与し、一定ポイント達成者に転換品を送付した。また、市内小中義務教育学校の児童・生徒には、冬休み期間中に規則正しい生活を促すチェックシートを配布し、シートを記入提出した学校に褒賞品を送付した。	ポイント交換の転換品である市内小学校、中学校、義務教育学校PTAへの寄付に、より多くの応募をいただくために、PTA総会等において説明を行うなど、事業の周知に努めています。
56	友愛サロン事業 介護予防活動支援事業	住民運営の通いの場の数	108	180	箇所	126 117	151 132	162 141	180	87.0%	A	・老人クラブが実施する「友愛サロン事業」に対し、活動補助金を交付。(現在70クラブで実施。うち30年度新規が4箇所) ・介護予防体操普及事業でいきいき百歳体操を普及すると共に地域で実施しているサロン等の把握をした。 いきいきふれあいセンター 31 体操教室OB 11 いきいき百歳体操 29	・未実施老人クラブに友愛サロン事業の実施を呼びかけ、実施クラブ増を図る。 ・地域で介護予防等の活動を実施する団体の立上げを支援するため、活動助成を行う。 活動準備金 3万円 活動助成金 3年目までは2万円、4年目以降も希望する団体には1万円
57	生き生き高齢者育成支援推進事業	高齢者就業率(60～64歳)	60.7	63	%	61.3 63.3	62.1 66.2	62.5 68.8	63	110.1%	A	シニア世代の社会参加促進のため、就労・社会参加等に関する情報を集約・発信し、相談に応じるために、課内に生き生き高齢者相談窓口及びWEBサイトを設置・運営。 支援推進会議・企画会議の開催(計7回)、応援セミナー等の開催(3回×3日間)	窓口やWEBサイトでの情報発信、相談、セミナーの開催、普及啓発のための活動を行う。 高齢者の社会参加につながる事業について庁内で情報収集を行い、窓口やWEBサイトで発信する情報の充実を図る。
58	小山の地域医療を考える市民会議	地域医療推進協力者数	65	130	人	70 43	78 66	100 120	130	120.0%	A	市民会議を年9回開催し、市民・医療関係者・事業所・行政が地域医療の現状を学習し、各々の立場で課題の解決策を検討していくことで、地域医療を守り育てることを図った。また、学んだことを小山の医療を考えるシンポジウム主催や新小山市市民病院祭りに参加することで、市民等への啓発を行い、全国レベルのシンポジウムに参加する機会を頂くことができた。	参加者の増加を図り、多方面から意見を聴取できることで、地域医療を守り育てる意識高揚を図るため、市民会議のPRを行い(広報・HP・お～ラジ等)、シンポジウム主催・新小山市市民病院祭り等のイベント参加・おやま地域医療健康大学協力を図る。また、近隣市町とも連携し波及効果も図っていく。
59	「地域支援病院」の認可を受けた新小山市市民病院を核とした、地域完結型医療体制の整備充実	新小山市市民病院紹介率	68.1	80	%	71.1 71.4	77 73.6	78 75.9	80	97.3%	A	昨年度に引き続き、前方連携となる診療所等について、院長他幹部職員や各診療科部長で、より積極的な訪問活動を継続的に実施した。目標値には達していないものの前年度実績を2.3%上回り、地域医療支援病院承認要件をクリアした状態を維持した。	昨年度設置したサービス推進室の外訪活動による新小山市市民病院と各医療機関における診療ニーズのマッチング強化を始め、全病院スタッフによる様々な形での積極的な医療機関へのアプローチを通じた更なる信頼関係構築等の取組みから、紹介率の更なる向上を目指す。
60	「地域支援病院」の認可を受けた新小山市市民病院を核とした、地域完結型医療体制の整備充実	新小山市市民病院逆紹介率	67.4	80	%	76.6 71.5	72 74.3	76 71.8	80	94.5%	A	逆紹介率の低い診療科に対する啓発を行った。また、小山市近郊地域医療連携協議会(14病院)での情報共有による後方連携の強化に努めるとともに、新たな病院との連携を図るため、協議会参加以外の近隣病院や介護老人保健施設訪問を行った。増床による新患増加から指数そのものは前年度より低下したが、地域医療支援病院承認要件レベルを上回る数値を確保した。	昨年同様、症状の安定した患者は入院、外来問わず紹介元や地域の医療機関への逆紹介を推進する。そのために小山市近郊地域医療連携協議会の活動や介護施設等との信頼関係を強め、後方連携の向上を目指す。

(1)重要業績評価指標(KPI)[70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み	
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績				
<b>4-3. 地域コミュニティづくり</b>												
61	自主防犯パトロール団体の育成・指導	自主防犯パトロール隊数	99	120	団体	104 97	107 95	113 95	120	84.1%	A	<p>自主防犯パトロール隊への補助金交付を通じて、各防犯パトロール隊の活動日、活動内容、活動人数などを把握。合同パトロールの実施や、小山市民防犯パトロール推進協議会を開催した際に、栃木市の旭町三丁目自治会子供安全パトロール隊の隊長を務める黒宮氏による基調講演を通じて防犯パトロール隊への指導・意識の高揚を図った。</p> <p>防犯パトロールに対する市民の関心を高めるため、積極的に防犯啓発活動などを実施し、市民の防犯に対する意識を高めていく。現行の自主防犯パトロール隊については、補助金の交付など継続支援するとともに、防犯パトロール推進協議会を開催して、防犯パトロール隊の増大・ネットワーク化を図るほか、防犯活動に役立つ講習等を開催するなど安全・安心なまちづくりを目指す。</p>
62	地区まちづくり推進事業	まちづくり研究会・推進団体数	35	40	団体	36 37	38 37	39 38	40	97.4%	A	<p>小山市ホームページにより「まちづくり」についての情報発信を継続するとともに、出前講座等、新規地区の開拓を実施した。まちづくり団体において、「千駄塚地区」が新規地区として設立し、「中久喜地区」「塚崎地区」の2地区が研究会から推進団体へとステップアップすることができた。また、「喜沢地区」「島田地区」「下泉地区」「東黒田地区」「西黒田上地区」において、まちづくり構想が策定された。</p> <p>引き続き、各地区のまちづくり活動の支援を継続するとともに、併せて、自治会関係者などへの周知・啓発を積極的に行い、新規まちづくり団体の設立に繋がるよう啓発活動を推進する。</p>
63	自治会加入の推進、自治会活動の活性化	自治会加入率	73	80	%	75 75	76 74.3	78 73.6	80	94.4%	A	<p>H29年度に比べ自治会加入世帯は増加したが、総世帯数も増加したため、僅かながら加入率は減少した。今年度は小山市自治会連合会、栃木県宅建物取引業協会県南支部、小山市の3者による自治会への加入促進に関する懇談会を開催し、情報・意見の交換を行った。住宅の分譲また賃貸住宅の仲介の際の「自治会加入のご案内」チラシの配布等の取組は継続して実施している。</p> <p>最終年度も引き続き自治連、宅建協会、小山市の3者による懇談会を開催することにより、加入率の向上をはかるほか、更なる加入率の向上に向け、白鷗大学や小山高専に自治会加入を促すチラシ配布を依頼し、学生の自治会への加入を推進する。</p>
<b>4-4. 災害に強いまちづくりの推進</b>												
64	災害(地震・風水害)の別に対応した避難所設定事業	「防災上有効な広場」の設置数	0	2	箇所	0 0	0 0	0 0	2	100.0%	E	<p>渡良瀬遊水地第2調節池周囲堤の旧思川から松原大橋間約1kmの堤防幅と合わせて、旧思川近傍に小山市防災広場の構想について、利根川上流河川事務所への要望活動を実施。「小山市(仮称)とちぎフットボールセンター」は整備手法等の見直しと合わせて、一時避難場所整備についても検討を実施した。</p> <p>国の堤防幅計画の進捗に合わせ、生井桜づつみから松原大橋までの堤防上部を、緊急時に避難経路としても活用できる「防災上有効な広場」の指定、及び利根川上流河川事務所と協議していく。</p> <p>「小山市(仮称)とちぎフットボールセンター」は整備手法等を見直し、新規補助事業の導入等も含めて引き続き協議・検討を進める。</p>
65	災害時応援協定締結の拡大	災害時応援協定締結数	49	70	件	54 79	60 93	65 102	70	156.9%	A	<p>下記の自治体、企業と協定を締結 埼玉県鴻巣市、小山市美田北部土地改良区、小山市美田中部土地改良区、小山自動車処理組合、株式会社坪野谷紙業、株式会社ゼンリン、西原・ウエリア・ジェネット・日本環境クリアー特定業務委託共同企業体</p> <p>・小山旅館業組合、土地改良区、千葉県いすみ市などとの協定締結を進める。</p>
66	緊急速報メールや安全安心情報メールの運用の推進	安全安心情報メール登録者数	8,968	50,000	人	20,000 10,734	30,000 13,715	40,000 15,227	50,000	38.1%	C	<p>・各種イベントなどでの登録啓発活動 ・広報小山やホームページなどでの登録啓発 ・各種チラシなどへの登録方法の掲載などによる啓発 ・自主防災会の会議・事業等での登録啓発</p> <p>・H30年度の実績に基づき、引き続き各種啓発活動等を実施する。</p>
67	自主防災会の設立・拡大強化	自主防災組織普及率	55.6	63	%	57.5 57.9	58.1 58.3	60 58.3	63	97.2%	A	<p>・上梁地区、羽川北、上出井自主防災会設立に伴う資機材購入の補助 ・豊田地区、網地区、桑地区、小山地区への自主防災会新規設立の呼びかけ及び説明会の実施</p>
68	機能別消防団員の任用	消防団員充足率	91	100	%	90 90.0	90 85.5	95 94.0	100	98.9%	A	<p>平成30年度新採用職員(市役所)が全員入団し、更には5月1日から大規模災害団員が入団したことにより、機能別消防団員の充実強化が図られた。</p> <p>現在の機能別消防団員数を維持するとともに、大学生の若年層にも入団を促進し、一層の充実強化を図っていく。</p>

(1)重要業績評価指標(KPI)[70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み		
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績					
<b>4-5. 定住自立圏の取組推進</b>													
69	小山地区定住自立圏構想推進事業	連携事業目標達成件数	0	51	件	13	30	40	51	37.5%	C	小山地区定住自立圏共生ビジョンに掲げる連携事業を推進するため定住自立圏情報交換会を構成市町とそれぞれ2回実施した。 また、圏域内有識者で構成される小山地区定住自立圏共生ビジョン懇談会において進捗状況を報告・助言をいただくことで今後の連携事業の推進を図った。	小山地区定住自立圏共生ビジョン(最終年度2020年度)に掲げる連携事業達成に向け構成市町と連携を密に行い、推進を図る。
70	地域間連携道路整備事業	連携道路整備延長	1.5	3.8	km	2.1	3.8	3.8	3.8	100.0%	A	都市計画道路3・4・7号小山野木線の粟宮工区(約1.5km)が平成29年9月に供用開始になり、小山市施工分については、計約3.8kmの整備が完了した。	今後は、都市計画道路3・4・7号小山野木線の県施工部分(粟宮工区約0.8km及び平和・潤島工区約2.4km)の早期整備を県へ要望していく。

(1)重要業績評価指標(KPI)[70指標]

主な具体的事業	重要業績評価指標(KPI)	当初値 H27	目標値 H31	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標	達成度	平成30年度の取組状況	目標達成に向けた最終年度の取組み
					H28実績	H29実績	H30実績	H31実績			

(2)基本目標にかかる成果指標[10指標]

成果指標		当初値 H27	目標値 H31	単位	H28	H29	H30	H31	達成度	実績値が入力できない場合は、その理由を記載
<b>基本目標1「産業の振興による新たな雇用の創出」</b>										
1	企業誘致による新規雇用者数（累計）	55	500	人	148	181	307			
2	有効求人倍率	1.63	1.5	%	1.63	1.64	1.64			
<b>基本目標2「新しい人の流れの創出」</b>										
3	観光入込客数	320	500	万人	326	343	338			
4	若い世代の転入超過数 (20歳～39歳の社会増加数)	390	500	人	146	235	427			
5	新成人の定住意向の割合	38	50	%	41	36.1	46.4			
<b>基本目標3「結婚・出産・子育ての希望の実現」</b>										
6	子育て環境や支援に満足している人の割合	21.5	30	%	-	-	30.8			H30実施の「小山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」実績値
7	合計特殊出生率	1.47	1.61	%	1.37	1.4	1.36			枠内の数値は前年の実績値
8	市職員の管理監督者に占める女性の割合	27.4	30	%	27.5	29.4	29.8			
<b>基本目標4「持続可能な地域づくり」</b>										
9	住みやすいと感じる人の割合	78.1	85	%	-	-	-			H26年度実施の「市民意向調査」実績値が最新（次期調査予定R1年度）
10	小山地区定住自立圏の形成	未形成	形成		形成	形成	形成			H28.4月に各市町と定住自立圏形成協定を締結し圏域を形成